

2023 年 現地活動報告書

NPO 法人 ヒマラヤの星たち



2023 年 12 月

目次

要約

1. 背景
2. 一般概況
3. 事業項目
4. 事業対象地域
5. 現地活動期間
6. 子どもの眼の健康を守る事業
7. 子どもの疾病を予防するための調査に関する事業
8. 貧困や障害による就学困難な子どもを支援するための調査に関する事業
9. 貧困や障害による就学困難な子どもを将来の就業のために教育訓練する計画の調査に関する事業
10. 自然災害から身を守る行動を啓発する事業計画の調査に関する事業
11. その他の関連する活動
12. 来期の活動について

添付資料

- 添付-1 プロジェクト位置図
- 添付-2 現地活動日程
- 添付-3 学校概要（パタンデビ校）
- 添付-4 学校概要（イチャ校）
- 添付-5 視力検査記録（パタンデビ校）
- 添付-6 MS1 検査対象者（パタンデビ校）
- 添付-7 視力検査記録（イチャ校）
- 添付-8 MS1 検査対象者（イチャ校）
- 添付-9 検診と治療結果
- 添付-10 衛生施設調査票（パタンデビ校）
- 添付-11 衛生施設調査票（イチャ校）
- 添付-12 不登校児童調査票（パタンデビ校）
- 添付-13 不登校児童調査票（イチャ校）

要約

- 0.1 2017年に公益財団法人ヤマト福祉財団(東京)および特定非営利活動法人ヒカリカナタ(岡山)から委嘱され、ネパールの非政府組織プロフェッショナル・サポート・サービス・ネパール(PSSN)をカウンターパートとして始めた「ネパール小児白内障プロジェクト」を本年8月に設立登記した特定非営利活動法人ヒマラヤの星たちが継承し、さらに学校の衛生施設改善、児童の不登校帽子支援、障害児の自立支援ならびに防災啓発事業等を事業に加えて、第一回現地活動を実施したものである。
- 0.2 事業対象校は、日本ネパール女性教育協会(JNFEA)が育成した教師の赴任校とし、同協会が11月5-6日にポカラで実施したフォローアップ研修に参加して、参集した教師に視力検査の指導をして教材等を配布した。
- 0.3 11月27日にゴルカ郡ビムセンタパ村パタンデビ校(P校、幼稚園~10年生、154人)と29日に同郡ダルチェ村イチャ校(I校、幼稚園~8年生、191人)を訪問した。
- 0.4 視力検査は、P校においてはあらかじめ120人を実施しており、I校では訪問当日幼稚園児を除いた161人につき実施した。このうち視力0.5以下のものを携帯型細隙灯顕微鏡(MITAS Medical社製)で精査したものはP校で7人、I校で10人であった。顕微鏡の操作指導に同行したM社社長(眼科医)に判断を仰ぎ、カトマンズ医科大学(KMC)で精密検査をするものをP校から1人、I校から10人選抜した。
- 0.5 KMCでの診断の結果9人+付き添い教員1名に眼鏡を供与したほか、1人は左目が眼球のShapu虫による角膜損傷につき回復不能、また1人は聴覚障害による診断不能となった。なお、眼鏡供与のうち1人は緑内障の疑いありとして翌日ティルガング眼科病院で検査したが、1か月後に数日かけて精査することとなった。
- 0.6 学校内衛生施設については、P校からはトイレへの水供給ならびに女児の生理用トイレ設置の要望があり、当方からは手洗い施設の設置を勧めた。I校は現行施設で十分であると思料される。
- 0.7 不登校児童問題についてはP校で4人、I校で3人があげられた。いずれも経済的理由によるものであり、校内に基金を設けることで合意した。
- 0.8 貧困や障害による子供の自立支援調査については至らなかった。
- 0.9 自然災害から身を守る啓発事業は来年度に映像ならびに専門講師による講義を行う。
- 0.10 今年度は子どもの眼の健康を守る事業が主であるところ、一部の継続検査を除いて、調査項目を含めておおむね目標を達成した。

1. 背景

- 1.1 2017年に公益財団法人ヤマト福祉財団（東京）および特定非営利活動法人ヒカリカナタ（岡山）から委嘱され、ネパールの非政府組織プロフェッショナル・サポート・サービス・ネパール（PSSN）をカウンターパートとして始めた「ネパール小児白内障プロジェクト」は、ネパール国内に子どもの白内障の症例が大変少ないことから、対象疾患を拡大して実施したところ、2022年までにコロナ禍で中断はあったものの、1,600人以上を検査して、1名の小児白内障や10数例の外科的治療、弱視、近視等による多数の障害者に対する眼鏡供与等、僻地における眼科医療に多くの成果を残した。
- 1.2 この活動はPSSNとの協働現地作業がダディンおよびバグルンで実施されたが、その他は単独で現地作業を実施してPSSN理事長のサビナシュレスタが教授を務めるカトマンズのカトマンズメディカルカレッジ附属病院や地方の最寄りの眼科病院で治療したものである。
- 1.3 単独で実施した活動は、主として日本ネパール女性教育協会が育成した女性教師が勤務する学校における検査のほか、教師が推奨する患者を対象とした。これは教師の勤務する学校がネパールでも開発の遅れている地域にあるところ、医療事情が脆弱である現状を踏まえた選択であった。
- 1.4 今般設立登記したNPO法人は、現地からの要望が引き続き大きいことから上記事業を発展的に継続するにとどまらず、関連する予防措置として学校の衛生環境整備、様々な理由によって不登校を余儀なくされている児童の落ちこぼれ防止のための支援、また対象地域が山間部にあるために自然災害に対して脆弱であるところ災害から身を守る啓発教育を実施するものである。さらに当法人は長期目標として主として障害をもつ子どもを差別なく社会に送り出す施設の運営を目指すものである。

2. 一般概況

- 2.1 ネパールはインド亜大陸の北に位置し、東西南をインドと、北をチベットと国境を接している。東西に長い矩形の国土で面積は14.7万平方キロメートル（北海道の1.8倍）である。標高はガンジス平原の続きで最低約70メートルから世界最高峰のエベレスト8,848メートルまで急峻な地形である。
- 2.2 人口は3,054万7,580人（2022年、世銀）で様々な文化、言語をもって入り込んだ多民族によって構成されている。大きく分けて、西・南から入ってきたインド・ヨーロッパ語系の言葉話す人々と、北・東から入ってきたチベット・ビルマ語系の言葉話す人々に分けられる。前者はヒンズー教を信奉し、社会にはカーストがある。その他仏教徒、イスラム教徒がいる。統一言語はネパール語で、識字率は71%（2022年、世銀）である。
- 2.3 政体は2008年の制憲議会初会合において王政が廃止され連邦民主共和制に移行す

ることが決定され、2015年の新憲法に規程された。議会は二院制（上院 59 議席、下院 275 議席）である。

- 2.4 外交の基本方針は非同盟中立であり、国境を接する大国インドと中国とのバランスをとっている。
- 2.5 経済規模は、名目 GDP が 408 億ドル、一人当たり GDP が 1,337 ドル、GDP 実質成長率が 5.6%（2022 年、世銀）の後発開発途上国（LLDC）である。
- 2.6 経済構造では農林水産業が GDP の 23.9% および就労人口の 64% を占める。
- 2.7 2020・21 年度の国際収支は、貿易収支がマイナス、海外出稼ぎ者からの送金の回復により経常移転支払いはプラスである。海外送金の上昇によって国内における広義マネーサプライ（M2）は潤沢である。外貨準備高は輸入支払額 5 か月分まで減少したが、2022 年 5 月からの奢侈品輸入規制によって回復している。
- 2.8 物価は、2014/15 年を基準として 45% 上昇しており、変動率は 2021/22 年度が 6.3% である。なお、その後は上昇傾向にある。
- 2.9 国家貧困ライン以下（\$1.25・日）人口は 2019 年で 21.6% である。

3. 事業項目

現地活動期間中に以下の事業を実施した。事業活動要員は、菅沼一夫のほか現地アシスタントのマンジュ・ドジュとパサン・ラマ・ボティアである。

- 3.1 子どもの眼の健康を守る事業
- 3.2 子どもの疾病を予防するための調査事業
- 3.3 貧困や障害による就学困難な子どもを支援するための調査に関する事業
- 3.4 貧困や障害による就学困難な子どもを将来の就業のために教育訓練する計画の調査に関する事業
- 3.5 自然災害から身を守る行動を啓発する事業計画の調査に関する事業

4. 事業対象地域

- 4.1 事業活動地域は、事業に直接かかわる地域として首都カトマンズ市ならびにゴルカ郡東部、関連事業においてポカラである。位置図は添付-1をご参照。

5. 現地活動期間

- 5.1 現地活動期間は渡航日を含めて 11 月 4 日から 12 月 18 日である。日程は添付 - 2 をご参照。

6. 子どもの眼の健康を守る事業

- 6.1 実施対象校は、11月27日にゴルカ郡南東部ビムセンタパ村カムンタールのパタンデビ校（P校、幼稚園児～10年生 154人、教師 16人）、29日に同郡中東部ダルチェ村フルチュクのイチャ校（1校、幼稚園児～8年生 191人、教師 10人）において実施した。また学校概要は添付-3、添付-4のとおりである。
- 6.2 我々が利用した交通は四駆車であり、カトマンズからゴルカ郡郡庁所在地ゴルカまで6時間、ゴルカからP校まで2時間であった。1校まではゴルカからドバンまで8時間、さらに徒歩で2時間半である。
- 6.3 地元民がカトマンズ訪問に使う一般的な交通は、P校が直通バスで7時間、1校はドバンからマチャコーラまで四駆乗合車で3時間、さらにバスで12時間である。
- 6.4 本検査には今回の活動にあたって購入したMS1モバイルスリットランプ（価格331,650円）を開発販売するMITAS Medical 社社長北直史氏（眼科医）と取締役山内佳奈氏（看護師）が機器の操作指導を兼ねて参加した。同機器は細隙灯顕微鏡を小型化して携帯電話で眼球を撮影して遠隔地から眼科専門家に送信し診断の後、治療の必要を返信するものである。今般はカトマンズでの診断の任に当たった医師の携帯電話の不具合によってこの試みは成功しなかったが、現場で北医師の判断を仰いだ。



イチャ校での視力検査



MS1 モバイルスリットランプによる眼球撮影

- 6.5 P校は事前に120人の視力検査を実施しており、そのうち視力0.5以下の6人をMS1モバイルスリットランプで検査して、1人をカトマンズで治療することとした。視力検査記録は添付-5のとおりである。またMS1検査対象者は添付-6のと

おりである。1校では当日 161 人の視力検査をして、10 人をカトマンズで治療することとした。視力検査記録は添付一7、MS1 検査対象者は添付 - 8 のとおりである。

- 6.6 12月7日にカトマンズ医科大学眼科で診断および治療した。その結果9人に眼鏡を供与したほか、1人は難聴につき治療に至らず同病院の耳鼻科の診察を受けるも耳垢除去のため1週間を要すとのことで地元のゴルカ市で耳鼻科の治療を受けることを優先し、さらに眼鏡を供与した1人は緑内障の疑いがあるとされたところ、検査施設のあるティルガंगा眼科病院で診察を受けるが一部検査に予約が必要であるために1か月後に再来することとした。各自の診断と治療結果は添付一9のとおりである。



3 葉:カトマンズ医科大学での検査

眼鏡をつくってよく見えるようになりました

7. 子どもの疾病を予防するための調査に関する事業

7.1 本調査は学校のトイレや手洗い場等の衛生施設の整備を目的とするものである。

7.2 P校は2015年の地震災害後に教員室等の本館は鉄筋コンクリート建築としたが、後者は鉄骨パネルの仮建築である。これは計画中のブリガンダキダムの貯水池水没

地区になるためであるが、ダム建設の時期は明らかではない。

- 7.3 トイレの数は足りているが、水供給がなく不潔な状況である。手洗い施設はタップが一つのみである。また校長からは女子の生理時用トイレの設置の要望があった。調査票は添付一10のとおりである。
- 7.4 1校は2015年で校舎が全壊したところ、鉄筋コンクリート2階建て1棟、石積み耐震設計平屋2棟、トイレ、手洗い場等が再建されており現行施設で十分であると思われる。調査票は添付一11のとおりである。
- 7.5 上記3.1.3の現施設改善ならびに要望施設についてはカトマンズのコンサルタントであるマヘシュ・マハラジャンに基本設計と概算費用算出を依頼した。



パタンデビ校のトイレ



イチャ校の手洗い場

8. 貧困や障害による就学困難な子どもを支援するための調査に関する事業
- 8.1 P校では4人の児童が休みがちである。いずれも経済的理由によるものである。個々の家庭については添付一12のとおりである。
- 8.2 1校では3人の児童が休みがちである。いずれも経済的理由によるものである。個々の家庭については添付一13のとおりである。
- 8.3 最小限の支援策として、制服、文房具ならびに給食費用等一人当たり1万円/年程度が必要であり、本邦あるいは現地学校に基金を設けて取り組んではいかがかと思われる。



パタンデビ校の8年生授業風景



イチャ校の幼稚園児の給食

9. 貧困や障害による就学困難な子どもを将来の就業のために教育訓練する計画の調査に関する事業

9.1 今般は以下の各施設を訪問して活動を視察した。

- * CIL Lalitpur 身体障害者支援（主として車いすの供与）
- * Inclusive Training Center for People with Disabilities (ITCPD) 農村部の障害をもつ女性の自立支援（園芸農業、養鶏等の技術指導）
- * SHRUTI National Association of Hard Hearing and Deafened Nepal 聴覚障害者の自立支援（IT等の職業訓練）
- * Namuna Machhindra Secondary School 視覚障害者を受け入れている首都圏唯一の公立校、今般訪問時に点字用紙 250 枚を寄贈した



ITCPD 研修での聾啞者の手話プレゼン



ナムナ校の視覚障害生徒

10. 自然災害から身を守る行動を啓発する事業計画の調査に関する事業

10.1 2015年4月の地震（M7.8）の震源地からの距離はP校で約30km、I校で約10kmであり、両校とも甚大な被害を受けた。

10.2 両校周辺地形には自然災害の痕跡は認められないが、I校は急峻な山岳地形の集落にあり、地滑り等のポテンシャルはあると思われる。



急峻な地形の集落にあるイチャ校

11. その他の関連する活動

11.1 NPO 法人日本ネパール女性教育協会（JNFEA）は、2006年から12年かけて100人

の女性教師を養成した。NPO 法人ヒマラヤの星たちはその前身の小児眼科事業からこれらの女性教師の赴任校において事業への理解と協力のもとに実施してきた。

- 11.2 JNFEA は養成事業終了後も毎年フォローアップ研修を実施しており、11月5、6日にポカラで開催された同研修に参加して視力検査の指導と視力検査表を配布して赴任校での定期検査を奨励した。



JNFEA フォローアップ研修における講義と実技研修

12. 来期の活動について
- 12.1 子どもの眼の健康を守る事業をロールパ郡の3~4校で実施する。
- 12.2 上記事業のうちこれまでも実績の多い眼鏡供与事業については JICA 基金（「世界の人びとのための JICA 基金活用事業～はじめの一步 NGO スタートアップ支援～」100万円）に応募する。
- 12.3 学校の衛生環境整備に関しては使用可能資金の範囲内で P 校に供与する。
- 12.4 貧困や障害による就学困難な子どもの支援は両校のために基金を設立して通学継続のために資金供与する。
- 12.5 自然災害から身を守る行動を啓発する事業は来期訪問する学校においてビジュアル教材を用いて実施する。
- 12.6 これら事情を実施するためのネパール側カウンターパート組織として Youth Campaign for Social Progress Nepal を起用する。
- 12.7 眼科アドバイザーとして、ネパール最大の眼科病院ティルガンガ眼科病院の小児眼科医師であるスリジャナ・アチャリヤあるいはドゥリスティ眼科病院のバイラジャ・シュレスタを起用する。

以上